

【解説文】

県では今年度から、スタートアップが強みとする新しい技術やビジネスモデルの活用により、県内自治体が抱える地域課題の解決を支援する「スタートアップとの官民連携促進事業」を実施しています。

これは、昨年度、若手の県職員から政策提案があった施策を形にしたものです。

このたび、県内5市町が解決を目指す6つの課題を選定し、これらの課題解決に自治体と連携して取り組むスタートアップを下記のとおり募集します。

募集期間は、10月16日までで、介護現場の負担軽減や社会インフラの維持管理など、県内の5市町が抱える6つの課題に対して、各自治体と連携して地域課題の解決に取り組んでいただける、概ね創業から10年未満のスタートアップを募集します。

自治体とのマッチング後は、事業の目標や手法、役割分担などを整理し、円滑に事業が進むよう、スタートアップと自治体双方を伴走支援し、官民連携による課題解決のモデルとなるプロジェクトを創出していきます。その後の実装段階における支援についても別途検討していきます。

本事業を通じて、地域課題の解決に貢献するほか、県内自治体がスタートアップとの官民連携のノウハウを学び、積極的に連携プロジェクトに取り組む機運を高めることで、スタートアップの創出、成長、定着につなげ、地域におけるイノベーションを喚起することを目指します。